

水産業強化支援事業事後評価報告書

整理番号	30-1	北海道
メニューの内容	水面利用調整の推進	
事業実施主体	北海道	
評価期間	平成30年度	
事業費	25,164 千円	
交付金額	10,074 千円	
成果目標	沿岸漁業調整対策会議開催回数7回、北方四島安全操業監視日数106日、ロシア連邦への通報回数(月報)、海外漁場入域漁業指導担当者会議1回、安全操業指導会議6回	
実績値	沿岸漁業調整対策会議開催回数7回、北方四島安全操業監視日数106日、ロシア連邦への通報回数(月報)、海外漁場入域漁業指導担当者会議1回、安全操業指導会議6回	
事業の目的	資源利用に係る調査及び漁場利用調整・指導等の開催、国際漁場隣接地域における水域監視・漁場指導等を行った。	
事業の成果	資源利用に係る調査及び漁場利用調整・指導等の開催、国際漁場隣接地域における水域監視・漁場指導等を行い、操業管理の徹底や外国漁船とのトラブル防止が図られた。	
その他特筆すべき事項	/	
備考		

水産業強化支援事業事後評価報告書

整理番号	30-2	北海道
メニューの内容	水面利用調整の推進	
事業実施主体	北海道	
評価期間	平成30年度	
事業費	1,995 千円	
交付金額	750 千円	
成果目標	立看板設置等 34枚	
実績値	立看板設置等 23枚	
事業の目的	密漁防止のための境界を示す標柱の設置や看板の活用による普及啓発を実施した。	
事業の成果	啓発看板等を設置したことで、水産資源の保護及び漁業秩序の確立が図られた。	
その他特筆すべき事項	/	
備考		

水産業強化支援事業事後評価報告書

整理番号	30-3	北海道
メニューの内容	水面利用調整の推進	
事業実施主体	北海道	
評価期間	平成30年度	
事業費	1,542 千円	
交付金額	771 千円	
成果目標	遊漁啓発小冊子 30,000冊	
実績値	遊漁啓発小冊子 23,000冊	
事業の目的	裾野の広い密漁防止対策として、小冊子作成・周知看板設置により普及啓発を実施する。	
事業の成果	道の出先機関や釣り具店等を通じて、遊漁者に配布し、また、警察や海保といった取り締まる側にも配布することで、遊漁秩序の維持が図られた。	
その他特筆すべき事項	/	
備考		